

2021年度（令和3年度）事業報告について

令和3年度にかかる理事会と評議員会を開催し、議案として2021年度（令和3年度）事業報告書（案）が承認されましたので、その内容の一部を報告します。

概要（一部抜粋）

2021年度（令和3年度）も引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、各事業所では実施事業の縮小を余儀なくされ、Withコロナとして衛生面の強化と利用者へのマスク着用と手指消毒等感染防止策の徹底をしてきました。そのような制限がある中で利用者の満足度を上げるために、各事業所では事業所内での行事の実施等、試行錯誤をしてきました。

法人本部では新型コロナウイルス感染症により、度重なる緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発令がされ、大阪市教育委員会の委託事業「障がい者交流学习事業」（通称：なかまづくりの教室）の実施回数の減少や、研修大会「大阪市手をつなぐ育成会大会」の中止、毎月開催していた支部連絡会の中止等、人が集まる機会を出来るだけ低減化させるといった流れに沿った方策を考えなくてはなくなりました。その結果、インターネットを用いた研修会や会議の開催を実施しましたが、会員組織の研修会や大会については、導入に至っておらず課題として残存しています。

一方、各事業所では消毒や利用者・職員のマスク着用や衛生管理を徹底してきたことから、12月までは持ちこたえることができましたが、ウイルス変異があったことから、12月以降の第6波といわれる流行期には、各事業所で利用者・職員ともに陽性者が続出し、事業所を休業せざるを得ない事態もありました。また、新型コロナウイルス感染症が流行をするたびに、特に影響を受けた事業として移動支援事業があり、利用時間数の減少が戻ってこない状況となっています。

次に、人材育成については、各事業所のサービスの質を向上させるため、従来から職員に対する研鑽の機会の提供をしてきました。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により参集形態の研修会は実施ができないため、ドキュメンタリー映画や研修動画の視聴に切り替えざるを得なくなりました。

この他に法人で実施している事業としては、大阪市からの委託事業として、「区障がい者相談支援センター事業」と「障がい者就業・生活支援センター事業」の2事業があり、各圏域において果たすべき役割に努めました。また、大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業協同組

合（通称「エル・チャレンジ」）からの受託事業も継続して担っており、障がい者の就労機会の拡大と社会参加の促進に努めました。

2021年度（令和3年度）決算について

本紙3ページに掲載の資金収支計算書を用いて決算状況について解説します。

令和3年度では、法人全体として障害福祉サービス等事業収入で、令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響を受け、居宅介護事業所のヘルパー派遣事業の活動縮小ならびに、福島育成園とグループホームメープルで実施している短期入所事業で、入居者の感染拡大防止の観点から、通常の受け入れができない状況が続きました。また、育成会支部であるNPO法人SUNの解散に伴い、生活介護事業所ふりーすぺーすSUN及び共同生活援助事業所あーすの事業承継を受けたこともあり、「事業活動による収支」の「収入の部」の合計である「事業活動収入計（1）」は、前年比で6,325万円の収入増となり、約9億9,474万円を計上しました。一方、NPO法人SUNからの事業承継に伴い、正規職員2名とパート等の非常勤職員10数名を受け入れて人員増となったことから、前年比で6,259万円の支出増となり、「支出の部」の合計である「事業活動支出計（2）」は約9億2,186万円となり、収入と支出の差を表している「事業活動資金収支差額（3）」では、前年比で4,931万円増加の約7,286万円となりました。

次に「施設整備等による収支」のうち、福島育成園の加圧給水ポンプ更新工事等で「固定資産取得支出」として約1,319万円を計上しています。

また、「その他の活動による収支」の「積立資産支出」では約2,100万円を支出しており、うち約1,664万円は当年度の社会福祉事業で生じた資金収支差額であり、例年どおり将来の修繕・設備更新用として積み立てました。

最終的に「当期資金収支差額合計（11）」は約4,119万円ですが、このうち約3,772万円は、NPO法人SUNから現金預金で受領した寄附金で、ふりーすぺーすSUN及びあーすの事業運転資金として活用するため、そのまま次年度へ繰越としています。残りの346万円は、育成会会員事業などの公益事業で生じたもので、こちらについてもそのまま次年度へ繰越としています。

